

仁井田浄水場全面更新へ

秋田市上下水道局

浄水方式は急速ろ過

基本計画素案明らか

50年のLCCは540億円

秋田市上下水道局は、仁井田浄水場更新基本計画の素案を明らかにした。施設・設備の老朽化などの課題を抱えている同浄水場を現在の敷地を活用した全面更新することとし、施設規模は将来の給水人口に合わせ現在の15万4600立方メートルから6万5000立方メートル程度にダウンサイジングする。浄水処理方式は引き続き急速ろ過方式とする。8月6日まで素案のパブリックコメントを行っており、市民などからの意見を踏まえ、議会への報告を経て9月下旬から10月上旬に基本計画を策定する予定。その後、30年度後半から31年度まで基本設計や官民連

携導入可能性調査を実施し、官民連携による発注方式を採用した場合は30年度、従来の仕様発注を採用した場合は38年度に更新後の浄水場が稼働する予定となっている。更新後の浄水場の施設規模は、浄水の相互融通が可能な豊岩浄水場の施設規模を最大限活用することで、現在の4割程度の6万5000立方メートルまでダウンサイジングし、建設費を抑える。浄水処理フローは粉末活性炭処理+凝集+沈殿+急速ろ過が基本。粉末活性炭処理により主に夏場でのかび臭物質のほか、全有機炭素や総トリハロメタンの除去のレベルを上げる。凝集+沈殿は、現

在の高速凝集沈殿池に比べ急激な濁度変化に対応できるフロック形成池+横流式沈殿池を想定している。イニシャルコストは約190億円、50年のランニングコストは約351億円、その合計である50年間のライフサイクルコストは約541億円と試算している。発注方式は、より良い水道サービス提供の観点から、官民連携による発注方式の導入を検討したうえで決定する。官民連携方式の場合、32年度に実施方針などの作成、33年度に民間事業者の選定・契約など、34年度から38年度に設計・更新工事を進め、39年度に更新後の浄水場

が稼働する。

仁井田浄水場は、昭和30年代から40年代にかけて築造された施設で、施設・設備の老朽化が進行していることに加え、耐震性能が不足している。

また、雄物川表流水を水源としているが、原水の濁度変化などへの対応、かび臭物質への対応も課題となっている。さらに、平成28年度の最大稼働率は58・3%で減少傾向にあり、今後人口減少により最大稼働率がさらに低下していくことを見据えた対策が必要となっているほか、浸水対策や停電対策、テロ対策など危機管理機能の強化に向けた

対策も必要となっている。そのため、同局は浄水場更新に向け、26年度に「仁井田浄水場更新に関する基本検討報告書」を策定、27年度に劣化診断、28年度に土質調査、耐震診断などを行い、29年度には「仁井田浄水場更新に係る検討委員会」を設置し、基本計画の策定を進めてきた。

